

施策：防災・危機管理対策の充実

まつさか若者クラブ

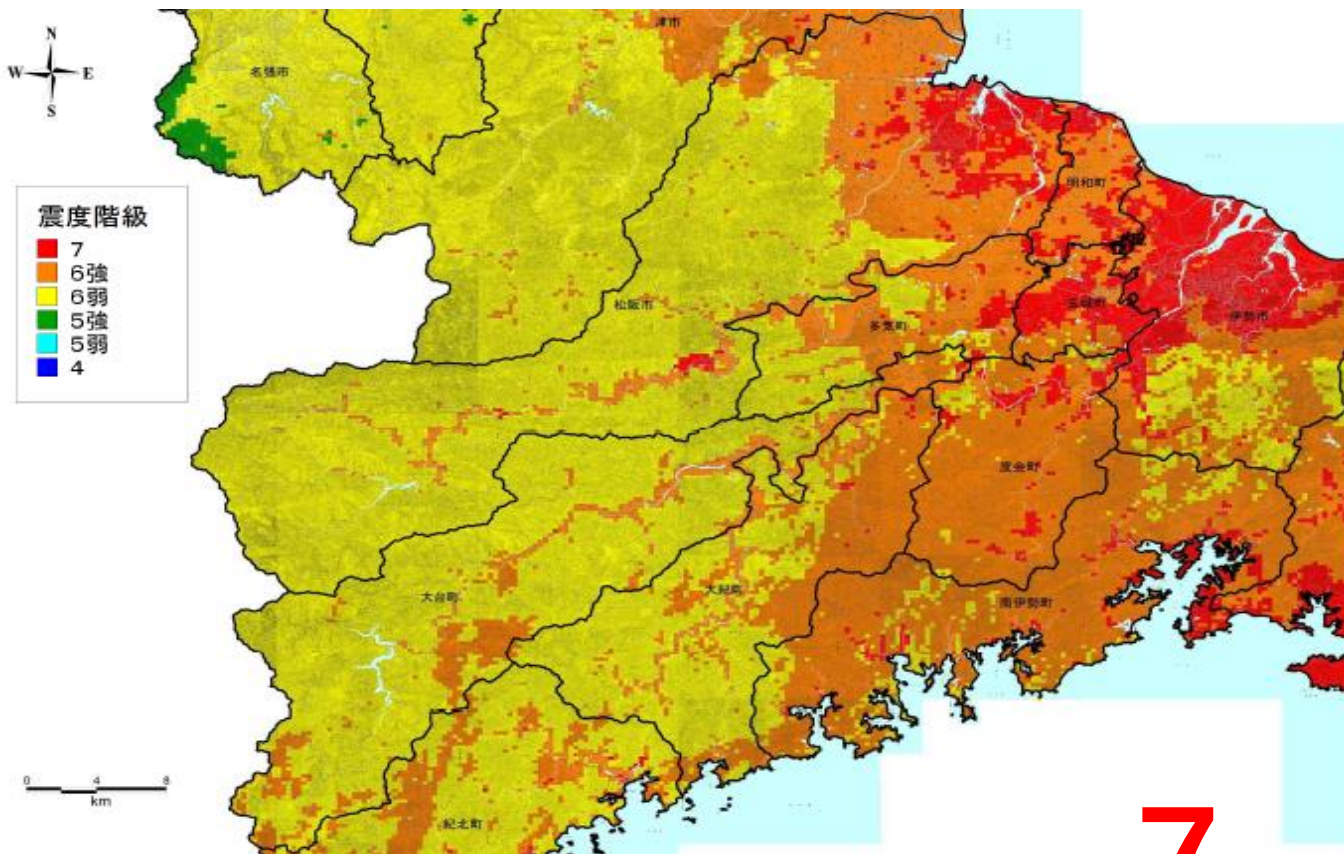
とき 平成29年6月24日（土）

ところ 産業振興センター2階 人材育成講座室

（防災対策課 杉田 幸平）

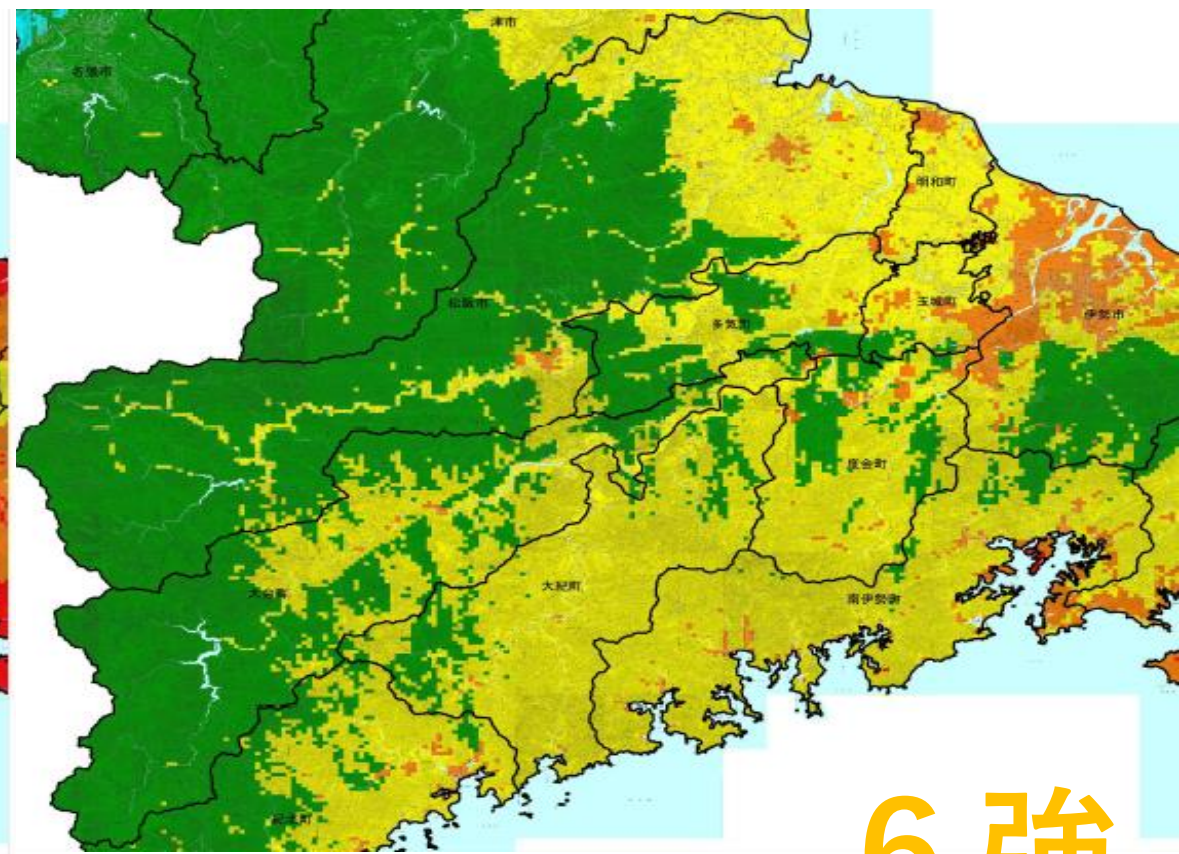
松阪市の現状

南海トラフ地震が発生したら？



理論上最大クラス 最大震度

7

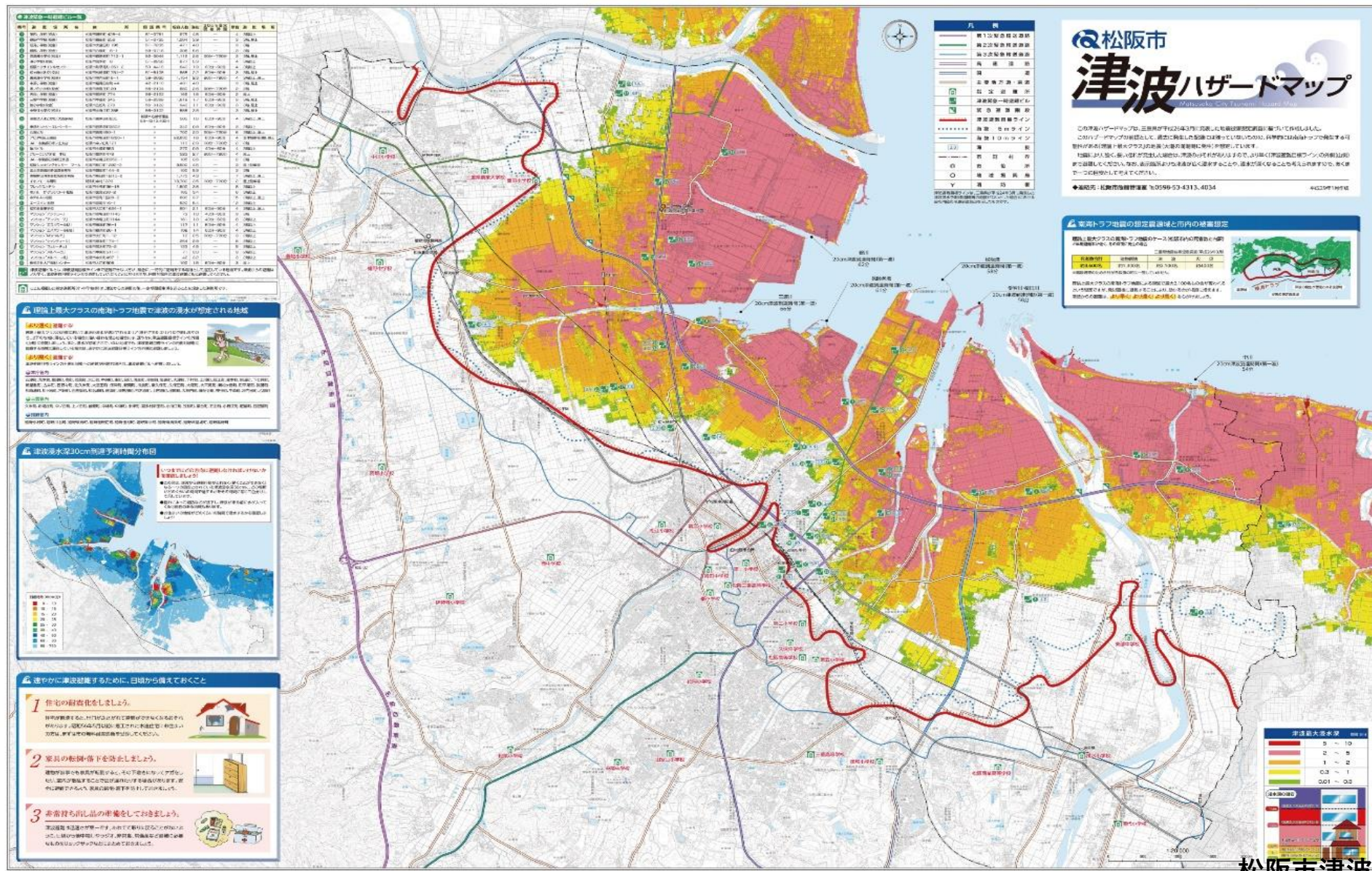


過去最大クラス 最大震度

6強

被害想定については、三重県が発表した地震被害想定結果（平成26年3月）によるもので、歴史的にこの地域に繰り返し起こりうることが実証されている地震を「過去最大クラス」とし、科学的歴見地から考慮し、発生する確率は極めて低いものの理論上起こりうる地震を「理論上最大クラス」として2ケースが想定されています。


南海トラフ地震が発生したら？



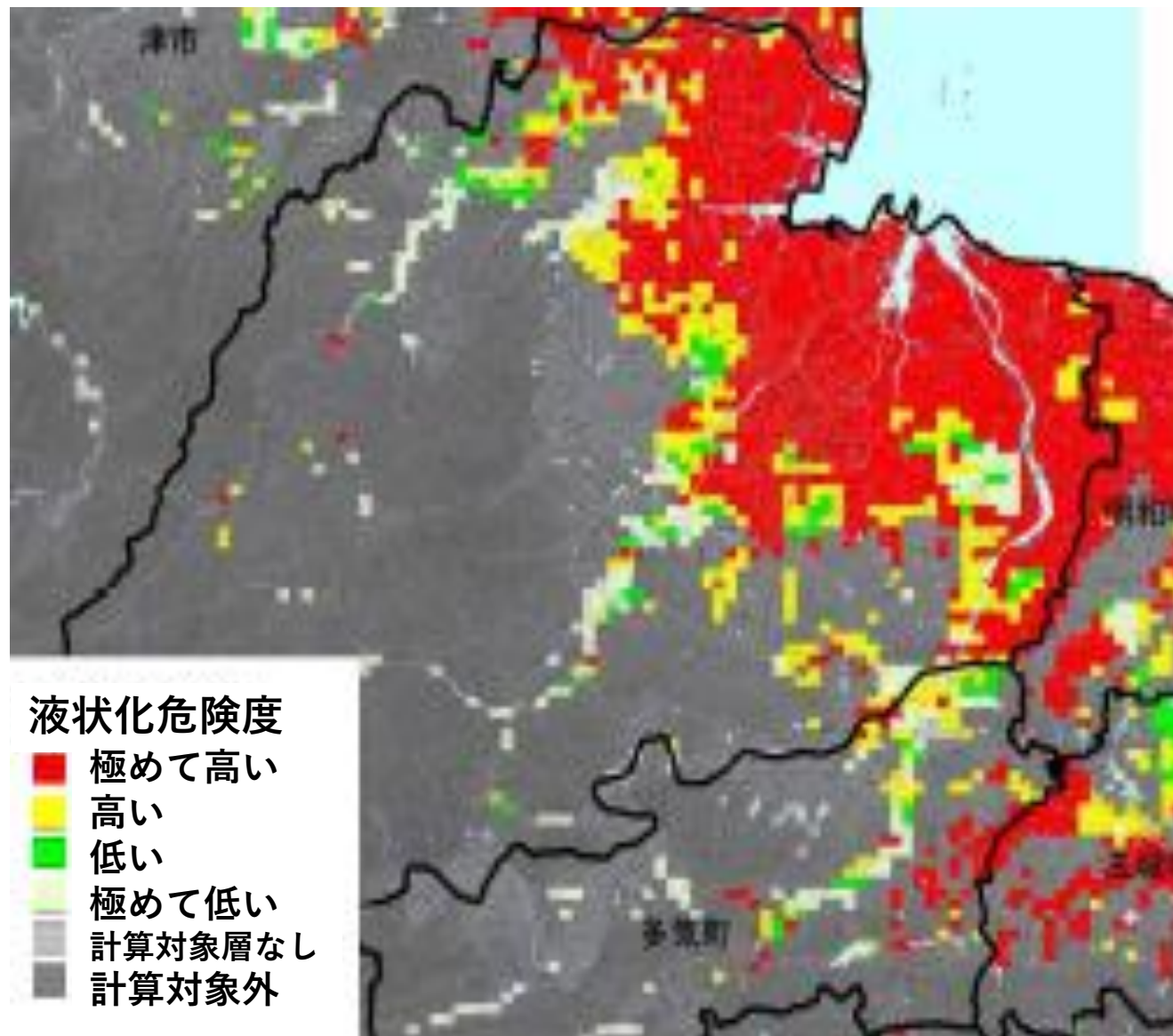
地震のあと、津波の発生も予想されています。松阪市沿岸部では、20cmの津波が54分～62分で到達すると予想されています。場所によっては地盤の沈降等により、それより早く浸水が始まるところがあります。

また、最大津波高は3.8m（大潮・満潮時）、最大浸水深は3～5mの予想です。

津波避難目標ラインはおおむねJR紀勢本線、JR名松線です。

 津波避難目標ライン

松阪市津波ハザードマップ（平成29年1月作成）



液状化が起こると、地盤がゆるく弱い所では、地面が泥湿地のような状態になることがあります。また、地面から泥水や砂が噴き出したり、地盤沈下が起こります。

特に松阪市沿岸部では液状化の危険性が極めて高いと想定されています。

南海トラフ地震が発生したら？

水道は **1 か月後でも66%が断水**と想定されています。

	電力	ガス	水道
発災直後	89%停電	40%停止	100%断水
1日後	85%停電	40%停止	99%断水
1週間後	31%停電	34%停止	89%断水
1ヶ月後	14%停電	12%停止	66%断水

避難者数は発災直後でも **32,000人**と想定されています。

	理論上最大クラス	過去最大クラス
1日後	約 84,000人	約 32,000人
1週間後	約 91,000人	約 45,000人
1ヶ月後	約 128,000人	約 79,000人

電気・通信は1週間以内にほぼ復旧
水道・ガスは復旧まで長期化

	早期避難率が低い場合	全員直後避難した場合
合計	約 3,600人	約 1,900人
建物倒壊	約 1,300人	約 1,300人
津波	約 2,100人	約 500人
火災	約 400人	約 400人

【理論上最大クラス】

	早期避難率が低い場合	全員直後避難した場合
合計	約 1,100人	約 200人
建物倒壊	約 100人	約 100人
津波	約 1,000人	約 70人
火災	-	-

【過去最大クラス】

市内の**死者数**は理論上最大クラスで**3,600人**、過去最大クラスで**1,100人**と想定されています。
 これは早期避難することによって大幅に抑えることができます。

1 災害に強い松阪市をつくる

災害対策本部の機能強化、行動マニュアルの作成、備蓄の配備、避難所整備など・・・

2 実践的な防災行動力を向上する

自主防災組織育成支援、住民協議会への支援、出前講座、災害時協力井戸など・・・

3 いのちを守り、つなぐための応急体制を整備する

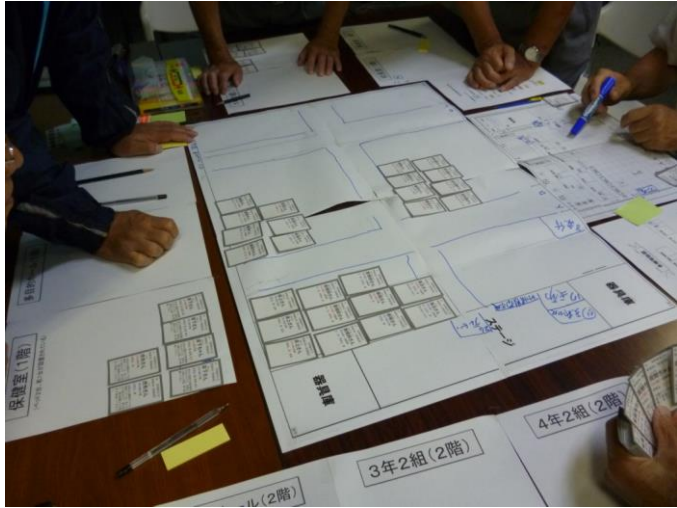
給水対策、住宅対策、食糧調達、し尿処理対策、車中泊対策、受援対策など・・・

4 暮らしの再建と復興にむけた準備に取り組む

り災証明の発行、生活再建支援、事前復興など・・・

松阪市の現状

市の取り組み紹介



HUG (避難所運営ゲーム)



出前講座



災害時協力井戸の取り組み



地域防災シンポジウム



防災訓練・各種指導



親子防災キャンプ

平成7年 阪神・淡路大震災

- 教訓⇒
- ・昭和56年5月以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震化促進。
 - ・公助に頼るのではなく、自助・共助の促進。「自主防災組織」発足。

無料耐震診断の実施
自主防災組織の資機材整備補助 など

平成23年 東日本大震災

- 教訓⇒
- ・津波対策
 - ・災害時要援護者の避難支援

津波避難ビルの指定、ハザードマップの作成
小学校への避難階段整備、災害時要援護者名簿の作成 など

平成28年 熊本地震

- 教訓⇒
- ・災害対策本部機能の充実・強化（受援体制の構築）
 - ・ラストワンマイルの充実・強化（避難所まで物資を届ける）

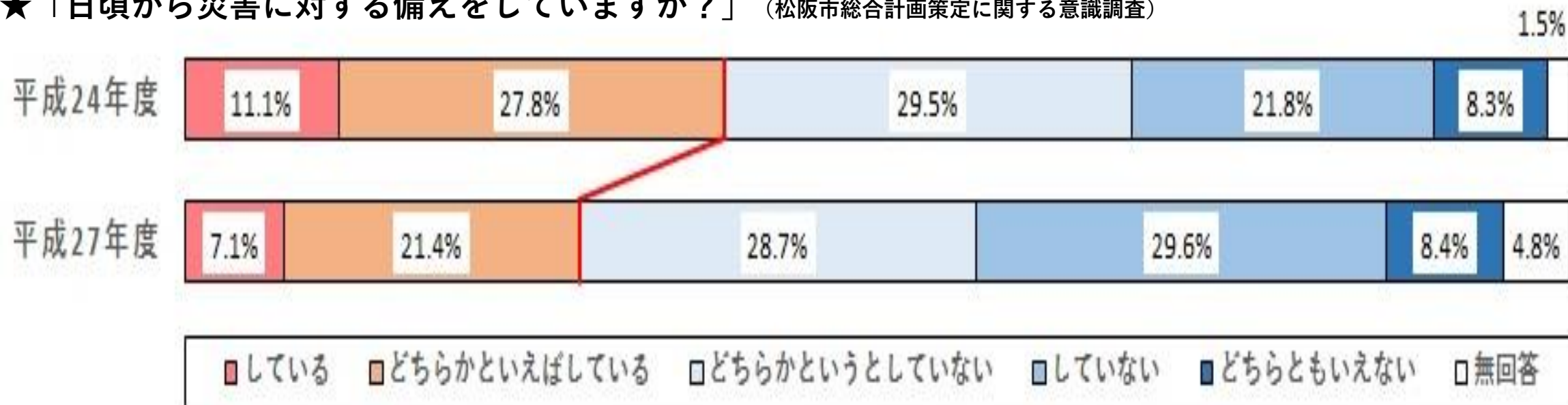
災害対策本部代替施設の指定、受援計画の策定
備蓄・調達体制の検討、り災証明体制の検討 など

自助・共助の強化

公助の強化

課題① ・ ・ 防災意識の低下と過去の教訓の風化（自助の強化）

★「日頃から災害に対する備えをしていますか？」（松阪市総合計画策定に関する意識調査）



課題

東日本大震災によって市民の災害への関心が一時的に高まったのち、3年が経過して震災の記憶が風化し、災害への関心が低くなりつつある。

課題②・・・災害時要援護者への避難支援（**共助の強化**）

市内には、避難行動に時間がかかる、または困難を伴う「災害時要援護者」が**約18,000人**

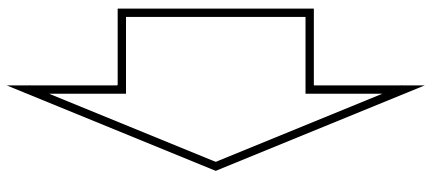


課題

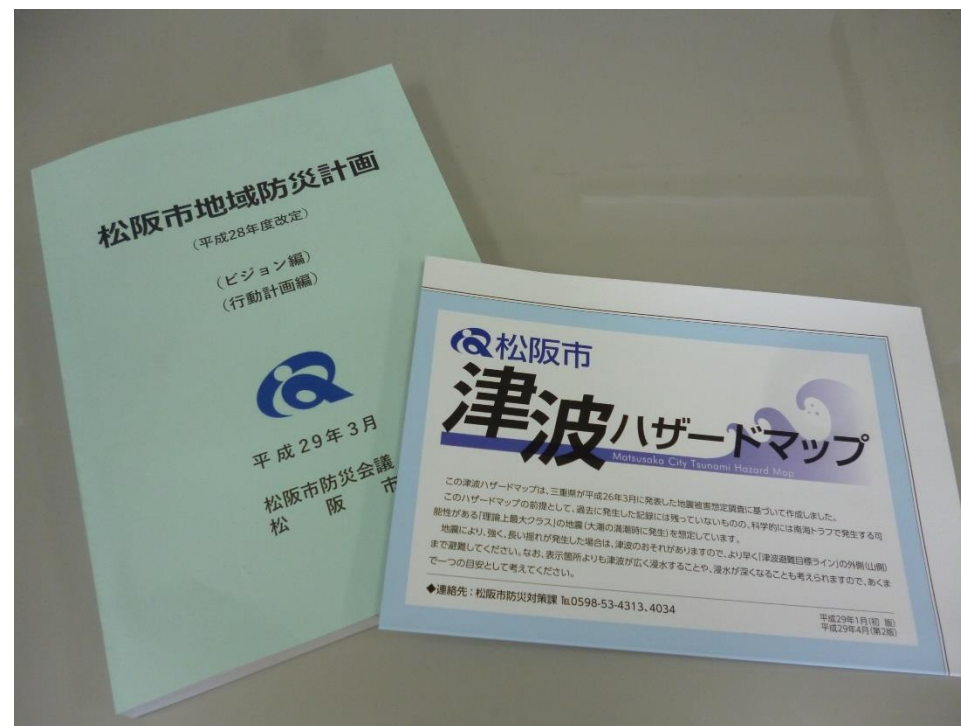
災害時要援護者の中でも、本当に支援が必要な方の絞り込みや災害時の支援体制の構築が必要。

・ 地域防災計画の抜本的見直し

⇒ 災害時に機能する防災計画にする
（初動・応急マニュアルの作成）



課題



個々の職員のやる気と役割認識が必要。（3割の職員は自分の役割が曖昧であると回答。）

終わり

ご清聴ありがとうございました。